

安全データシート

改訂日:2022年7月22日

1. 製品及び会社情報

製品の名称
推奨用途
会社名
住所
電話番号

リチウム
試験研究用
米山薬品工業株式会社
大阪市中央区道修町2丁目3番11号
(06)6231-3555(大阪・本社)
(03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田)
(052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
IB0022

整理番号

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性
健康に対する有害性

水反応可燃性化学品:区分1
皮膚腐食性・刺激性:区分1
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性:区分1
特定標的臓器・全身毒性:区分2(呼吸器)
(単回ばく露)

ラベル要素
絵表示又はシンボル



注意喚起語
危険有害性情報

危険
水に触れると自然発火する恐れのある可燃性又は引火性ガスを発生
重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷
呼吸器の障害のおそれ

注意書き

【安全対策】
湿気を遮断し、不活性ガス下で取り扱うこと。
容器を密閉しておくこと。
粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。
取扱い後は手などをよく洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。
【応急措置】
飲み込んだ場合、口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
皮膚又は髪に付着した場合、直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水／シャワーで洗うこと。
眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合、医師の連絡をすること。
直ちに医師に連絡すること。
固着していない粒子を皮膚から払いのけ、冷たい水に浸すこと／湿った包帯で覆うこと。
汚染された衣類を再使用する場合は洗濯すること。
火災の場合、消火するために適切な消火剤を使用すること。
【保管】
乾燥した場所又は密閉された容器中で施錠して保管すること。
【廃棄】
内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別
化学名又は一般名
化学式
化学物質を特定できる一般的な番号
官報公示整理番号(化審法/安衛法)
濃度又は濃度範囲
その他

化学物質
リチウム
Li
CAS RN: 7439-93-2
なし
該当情報なし。
HSコード: 2805.19

4. 応急措置

吸入した場合

被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

皮膚に付着した場合

直ちに医師に連絡すること。
直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと、又は取り去ること。
直ちに医師に連絡すること。
皮膚を速やかに洗浄すること。
皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。

眼に入った場合

汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。
直ちに医師に連絡すること。
水で数分間、注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

飲み込んだ場合

直ちに医師に連絡すること。

予測できる急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候症状	吸入:	口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。 灼熱感、咳、息苦しさ、息切れ、咽頭痛。症状は遅れて現れることがある。
	皮膚:	発赤、痛み、水疱、皮膚熱傷。
	眼:	発赤、痛み、重度の熱傷。
	経口:	胃痙攣、腹痛、灼熱感、吐き気、ショック又は虚脱、嘔吐、脱力感。 肺水腫の症状は2～3時間経過するまで現れない場合が多く、安静を保たないと悪化する。したがって、安静と経過観察が不可欠である。
医師に対する特別な注意事項		
5. 火災時の措置		
適切な消火剤		小火災: 粉末消火剤、ソーダ灰、石灰、砂 大火災: 乾燥砂、粉末消火剤、ソーダ灰、石灰 水、泡消火薬剤 消火後再び発火するおそれがある。 火災によって刺激性、又は毒性のガスを発生するおそれがある。 熱、火花及び火炎で発火するおそれがある。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。 消火活動は、有効に行える十分な距離から行う。 容器内に水を入れてはいけない。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 消火作業の際は、適切な空気呼吸器を含め完全な防護服(耐熱性)を着用する。
使ってはならない消火剤 特有の危険有害性		
特有の消火方法		
消火を行う者の保護		
6. 漏出時の措置		
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置		漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 作業者は適切な保護具(「8. ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。 風上に留まる。 低地から離れる。 少量の場合、漏洩物は清潔な帯電防止工具を用いて集め、プラスチック容器に集めゆく覆いをする。 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、後で廃棄処理する。指示がなければ水をかけてはいけない。 漏洩物の除去や廃棄処理は専門家の指示による。 危険でなければ漏れを止める。 蒸発を抑え、蒸気の拡散を防ぐため散水を行う。 漏出物に直接水をかけない。 乾燥した土、砂や不燃材料で覆い更にプラスチックシートで飛散を防止し、雨に濡らさない。 こぼれた粉末はプラスチックシートで覆い飛散するのを防ぎ、乾燥させる。 すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。 漏洩物やその容器内に水をかけてはいけない。
環境に対する注意事項 回収、中和		
封じ込め及び浄化の方法及び機材		
二次災害の防止策		
7. 取扱い及び保管上の注意		
取扱い		
技術的対策		「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行なう。 裸火禁止、火花禁止、水との接触禁止。 激しい反応と火災の発生の危機があるため、水と接触させないこと。
局所排気、全体排気 安全取扱い注意事項		
接触回避		接触、吸入又は飲み込まないこと。 皮膚に付けないこと。 眼に入れないこと。 粉じん、ヒュームを吸入しないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管		
技術的対策		保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。 保管場所は延焼のおそれのない外壁、柱、床を不燃材料で作ること。 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。 保管場所の床は、床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。 保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。 激しい反応と火災の発生のために、水とのいかなる接触の可能性を排除し保管すること。 乾燥した場所又は密閉容器に保管すること。 酸化剤から離して保管する。 施錠して保管すること。 強酸化剤、酸、可燃性物質、その他多くの化合物 ガラス
安全な保管条件		
混触危険物質 安全な容器包装材料		
8. 暴露防止及び保護措置		

設備対策		この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
保護具		呼吸用保護具 保護手袋 ニトリルゴム及び塩ビは適切な保護材料ではない。ネオプレンが推奨さ 保護眼鏡 保護衣、顔面シールド 取扱い後はよく手を洗うこと。
手の保護具		
眼の保護具		
皮膚及び身体の保護具		
衛生対策		
9. 物理的及び化学的性質		
物理状態		柔らかい金属
色		銀白色
臭い		無臭
融点・凝固点		180.5℃(融点)
沸点、初留点及び沸騰範囲		1336℃(沸点)
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界		該当情報なし。
引火点		該当情報なし。
自然発火温度		179℃
分解温度		該当情報なし。
pH		該当情報なし。
溶解度		激しく反応する
n-オクタノール/水分配係数		該当情報なし。
蒸気圧		133Pa (723℃)
密度及び/又は相対密度		0.53 (25℃)
相対ガス密度		2.6 (空気 = 1)
その他のデータ		水反応可燃性化学品:UNRTDG クラス4.3 PG I に分類されている。 水に触れると自然発火するおそれのある可燃性・引火性ガスを発生(区分1)
10. 安定性及び反応性		
反応性、化学的安定性		微粒子状に分散した場合、空気に触れると、自然発火することがある。 加熱すると、激しく燃焼又は爆発することがある。 加熱すると、有毒なヒュームを生じる。 強酸化剤、酸他多くの化合物(炭化水素、ハロゲン、ハロン、コンクリート、砂、石綿)と激しく反応する。 水と激しく反応し、引火性の高い水素ガスや腐食性ヒュームの水酸化リチウムを生成する。 水、熱、粉じん化 強酸化剤、酸、可燃性物質、その他多くの化合物 該当情報なし。
危険有害反応可能性		
避けるべき条件		
混触危険物質		
危険有害な分解生成物		
11. 有害性情報		
急性毒性		該当情報なし。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性		皮膚に対して腐食性あるいは強度の刺激性を示すとの記述がある。 ICSC (J) (2000) 重篤な皮膚の薬傷・眼の損傷(区分1A-1C)
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性		眼に対して腐食性あるいは強度の刺激性を示すとの記述がある。 ICSC (J) (2000) 重篤な眼の損傷(区分1)
呼吸器感作性又は皮膚感作性		該当情報なし。
生殖細胞変異原性		該当情報なし。
発がん性		該当情報なし。
生殖毒性		該当情報なし。
特定標的臓器毒性(単回暴露)		気道に対して腐食性を示すとの記述がある。ICSC (J) (2000) 吸入すると肺水腫を起こすことがあるとの記述がある。ICSC (J) (2000) 呼吸器の障害のおそれ(区分2) 「情報が十分でない為分類できない」
特定標的臓器毒性(反復暴露)		該当情報なし。
誤えん有害性		
12. 環境影響情報		
生態毒性	短期: (急性)	該当情報なし。
	長期: (慢性)	該当情報なし。
残留性・分解性		該当情報なし。
生体蓄積性		該当情報なし。
土壌中の移動性		該当情報なし。
オゾン層への有害性		当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。
13. 廃棄上の注意		
化学品、汚染容器及び包装の安全でかつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報		産業廃棄物処理認定業者に委託して処理する。
14. 輸送上の注意		
国連番号		1415
品名(国連輸送名)		リチウム
国連分類		4.3

容器等級	1
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷くずれの防止を確実に行う。
国内規制がある場合の規制情報	
陸上輸送	消防法の規定に従う。
海上輸送	船舶安全法の規定に従う。
航空輸送	航空法の規定に従う。
応急措置指針番号	138
15. 適用法令	
化学物質管理促進法（PRTR法）	指定化学物質に該当しない。
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物に該当しない。
労働安全衛生法	名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物〔リチウム〕〔施行令別表9〕 危険性又は有害性を調査すべき物〔リチウム〕 （2025年（令和7年4月1日）以降） 危険物・発火性の物（施行令別表第1第2号） 第3類自然発火性物質及び禁水性物質、アルカリ金属 可燃性物質類・水反応可燃性物質 可燃性物質類・水反応可燃性物質
消防法	
船舶安全法	
航空法	
16. その他の情報	
参考文献	職場のあんぜんサイト（厚生労働省HP） NITE-CHRIP（製品評価技術基盤機構HP） 記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。